

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和元年6月21日
【事業年度】	第90期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
【会社名】	北陸放送株式会社
【英訳名】	Hokuriku Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 京村 英二
【本店の所在の場所】	石川県金沢市本多町三丁目2番1号
【電話番号】	(076)262-8113
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 白江 康人
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市本多町三丁目2番1号
【電話番号】	(076)262-8113
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 白江 康人
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高 (千円)	4,401,474	4,453,383	4,459,133	4,507,701	4,467,636
経常利益 (千円)	280,723	251,352	228,037	195,255	202,037
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	30,026	185,680	215,704	265,071	165,874
包括利益 (千円)	269,392	225,128	391,231	159,842	90,821
純資産額 (千円)	4,981,950	5,198,078	5,580,309	5,731,152	5,812,974
総資産額 (千円)	10,080,553	9,740,291	9,966,600	9,737,956	9,639,588
1株当たり純資産額 (円)	13,838.75	14,439.11	15,500.86	15,919.87	16,147.15
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	83.41	515.78	599.18	736.31	460.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.42	53.37	55.99	58.85	60.30
自己資本利益率 (%)	-	3.57	3.87	4.63	2.85
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	399,192	129,992	395,059	307,580	257,708
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	272,444	138,305	177,233	86,395	221,178
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	234,800	234,800	146,300	298,800	39,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	475,301	508,799	580,325	502,710	500,240
従業員数 (人)	156	155	153	147	144
[外、平均臨時雇用者数]	[11]	[15]	[15]	[11]	[9]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第87期、第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、当社グループ株式が非上場のため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高 (千円)	3,977,708	4,005,432	4,055,598	4,108,762	4,105,977
経常利益 (千円)	270,858	236,052	216,196	194,881	198,642
当期純利益又は当期純損失 (千円)	38,384	176,359	206,529	266,385	164,272
資本金 (千円)	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
発行済株式総数 (千株)	360	360	360	360	360
純資産額 (千円)	4,844,169	5,053,678	5,423,968	5,576,286	5,658,046
総資産額 (千円)	9,885,344	9,526,668	9,764,502	9,527,420	9,441,436
1株当たり純資産額 (円)	13,456.03	14,038.00	15,066.58	15,489.68	15,716.80
1株当たり配当額 (円)	25	25	25	25	25
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	106.62	489.89	573.69	739.96	456.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.00	53.05	55.55	58.53	59.93
自己資本利益率 (%)	-	3.49	3.81	4.78	2.90
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	5.1	4.4	3.4	5.5
従業員数 (人)	115	118	115	112	106
[外、平均臨時雇用者数]	[11]	[15]	[15]	[11]	[9]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第87期、第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、当社株式が非上場のため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

昭和26年12月	金沢市武蔵ヶ辻において北陸文化放送株式会社を資本金3,000万円にて設立
昭和27年 5 月	日本海沿岸初の民間放送としてラジオ放送を開始
昭和27年11月	北陸放送株式会社に商号変更
昭和31年12月	金沢市高岡町に新社屋及びスタジオを竣工
昭和32年 3 月	石川郡野々市町に130mの送信所アンテナ完成
昭和33年 9 月	石川郡野々市町にテレビ社屋を竣工
昭和33年12月	北陸沿岸初のテレビ放送を開始
昭和36年 8 月	北陸音楽配給株式会社（昭和40年 7 月株式会社北陸ビージェイエムに社名変更）を設立
昭和37年 7 月	カラーテレビ放送を開始
昭和43年10月	金沢市本多町に北陸放送会館を竣工し放送を開始
昭和46年12月	株式会社北陸スタッフ（現・連結子会社）を設立
昭和55年 9 月	テレビ音声多重放送を開始
昭和58年10月	石川郡野々市町に140mの送信所空中線鉄塔完成
平成元年10月	テレビクリアビジョン放送を開始
平成12年 4 月	株式会社北陸ビージェイエムは、株式会社北陸アイティエス（現・連結子会社）に社名変更
平成18年 7 月	地上デジタルテレビ放送を開始
平成23年 7 月	アナログテレビ放送を終了
平成28年 8 月	A Mラジオ放送のF M補完放送（ワイドF M）を開始

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社2社で構成され、放送関連事業、その他の事業の2部門に関する事業を主として行っており、各事業における当社及び子会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分に準じております。

（放送関連事業）

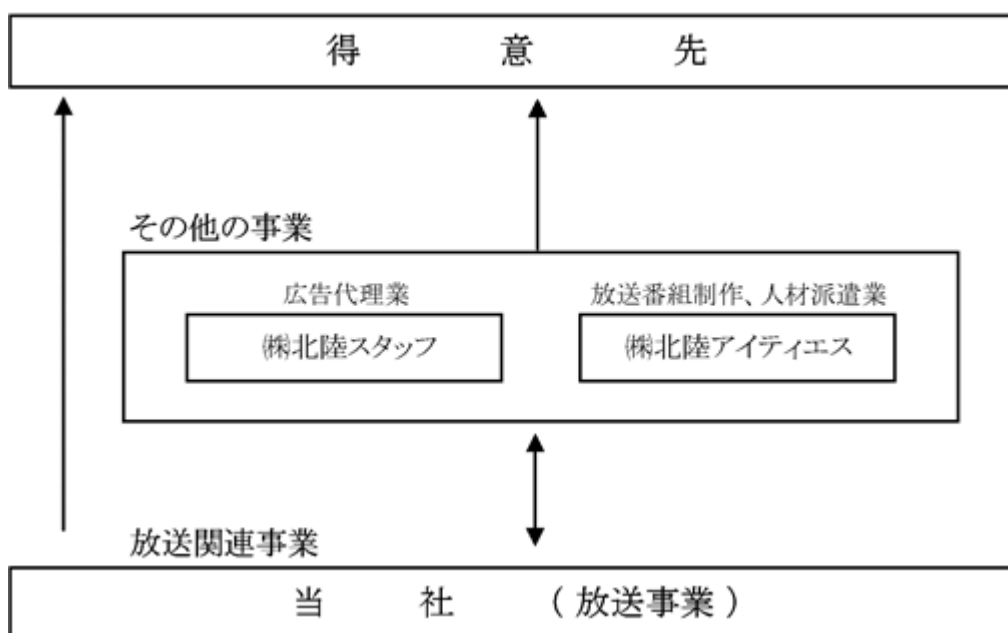
当社は、放送法によるラジオ放送及びテレビ放送事業、並びにこれに関連する諸事業を行っております。

（その他の事業）

子会社㈱北陸スタッフは主として広告代理事業を、子会社㈱北陸アイティエスは主として放送番組制作、人材派遣業等を行っております。

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱北陸アイティエス (注)2	石川県金沢市	30,000	その他の事業	100.0	制作業務委託 役員の兼任等...有
㈱北陸スタッフ (注)3	同 上	10,000	同 上	100.0	広告取扱 役員の兼任等...有

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. ㈱北陸スタッフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	468,711 千円
(2) 経常損失	3,665 千円
(3) 当期純損失	3,700 千円
(4) 純資産額	127,714 千円
(5) 総資産額	218,295 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	106 (9)
その他の事業	38
報告セグメント計	144 (9)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
106 (9)	41.8	17	6,599,674

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	106 (9)
報告セグメント計	106 (9)

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、放送事業部門に北陸放送労働組合があり、日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社は地域密着の放送局として、テレビ、ラジオの放送を通じて文化の発展、公共の福祉の増進、産業と経済の繁栄に貢献することを経営の基本方針としており、地域の視聴者、聴取者に支持される番組を放送することにより、より一層企業価値を高め、経営基盤の安定を図るよう努めてまいります。

(2) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

昨年の1月10日、観音堂町の当社と石川テレビ放送との共用テレビ放送鉄塔に落雷がありました。およそ200日後の8月1日には修復工事を完了し、その後再発防止工事も無事終わることができました。この対応に関して、近年多発する自然災害に対する放送局の対応ならびに早急な回復に向けて取り組んだ好例として、監督官庁および全国の放送局から一定の評価の声をいただきました。ご協力いただきました関係各位に改めて御礼と感謝を申し上げたいと存じます。

放送を取り巻く環境は、衛星やケーブルテレビでの4K放送の開始やNHKのネットでの常時同時配信等、技術の進展によりめまぐるしく変化しております。ネット・次世代放送につきましても営業的、技術的課題も多く、収益確保のためのビジネススキームも十分に確立しておらず、その設備投資や著作権処理など大きな課題があります。

また、インターネット総広告費は地上波テレビ総広告費に肉薄しており、これからは両広告の性格の違いを明確化し、ローカル民放各局の収入源をいかに確保していくかが最大の課題となっております。

ラジオでは、混信がなく高音質のFM補完放送（通称ワイドFM）において、2018年度は珠洲（能登町）76.7MHzを開局しました。すでに開局した4局の実用カバーエリアは、おおそ県内世帯の大半をカバーするに至りました。一方、災害時等の有用なメディアでありながら、全国的にラジオ営業は低迷しており、ラジオ放送の魅力向上と、安心で手軽な広告媒体としての価値を高めていく課題があります。

また、2019年4月から施行された「働き方改革関連法」の対応についても、放送局にとって取り組むべき課題が多々ありますが、積極的に有効な施策を講じてまいります。そうした中、当連結会計年度は「第4次経営3か年計画」の1年目にあたり、結果の検証と修正を行いながら計画の達成に向け取り組んでまいります。

そして、今後2021年度中に予定されている第二次デジタル再投資に向けて財務基盤をより強固にし、厳しい放送環境の変化への対応と地域に根差した事業活動を行ってまいります。そして常に「地域と共に」の原点を忘れることなく、放送事業に付託された使命を果たしていく所存であります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社および当社グループの売上のうち放送事業収入は、日本の広告費全般について、経済の変動、特にGDPと概ね連動し、デフレが続く状況においては広告費の伸びは期待できない状況であるため、景況の悪化によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 地上デジタルテレビジョン放送

当社は、平成18年7月よりデジタル放送を開始いたしましたが、多額の設備投資に要する資金は金融機関からの借入による調達のため、今後の金利情勢の影響を受けることや、デジタル放送設備更新に伴う減価償却費の増加や維持管理費用の発生等により、当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 大株主

当社の株式は非上場であり、譲渡には取締役会の承認を要し、自己株式の取得には定時株主総会決議が必要となっております。このため大株主が保有する株式の譲渡や取得には制約がありますが、かかる事象が発生した場合には、当社の財政状態等に影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務

年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合には、未積立債務及び年金費用に影響を与え、損失が発生する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益と雇用環境の改善により景気は緩やかな回復傾向となりましたが、日本の総広告費についても堅調に推移いたしました。

こうした経済状況の中、当社グループは引き続き積極的な営業活動に努める一方、人件費や諸経費の抑制を図り収益確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っておりません。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、96億39百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少し、38億26百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、58億12百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高44億67百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益1億45百万円（前年同期比6.3%減）、経常利益2億2百万円（前年同期比3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億65百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績(セグメント間の内部取引消去前)は次のとおりであります。

(放送関連事業)

平成30年の国内総広告費は、7年連続の増加で比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、テレビ・ラジオ・報道ともに地域情報を発信することを念頭におき、番組制作、報道取材活動に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、テレビ34億46百万円（前年同期比0.3%減）、ラジオ4億78百万円（前年同期比5.0%減）となり、その他事業収入を含めた売上高は41億5百万円（前年同期比0.1%減）となり、費用においては催物費等の増加によって、営業利益は1億42百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、広告代理業における放送広告、広報企画制作とも減収となり、人材派遣関係においても減収となったことなどにより、売上高は6億69百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失は0百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、当連結会計年度末には5億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億57百万円の収入（前年同期は3億7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億50百万円（前年同期は2億78百万円）と売上債権の減少45百万円（前年同期は28百万円の増加）、仕入債務の減少26百万円（前年同期は25百万円の増加）、その他の資産の増加43百万円（前年同期は5百万円の減少）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億21百万円の支出（前年同期は86百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得2億71百万円（前年同期は1億43百万円）や投資有価証券の売却2百万円（前年同期は81百万円）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは39百万円の支出(前年同期は2億98百万円の支出)となりました。これは主に借入金の返済や社債の償還によるものであります

生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

当社グループの事業の性質上、特に記載すべき事項はありません。

b.受注実績

当社グループの事業の性質上、特に記載すべき事項はありません。

c.販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比(%)
放送関連事業(千円)	3,985,029	100.0
その他の事業(千円)	482,606	92.2
合計(千円)	4,467,636	99.1

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)TBSテレビ	907,282	20.1	915,856	20.5
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	514,574	11.4	484,866	10.9
(株)電通	459,121	10.2	434,319	9.7

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は上述の基準及び過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産は、96億39百万円となり、前連結会計年度に比べ98百万円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ79百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金と未収入金が増加したことなどによるものであります。

固定資産においては、当連結会計年度の設備投資は2億71百万円ありました。売却及び除却資産は5百万円であり、減価償却費は1億73百万円となった結果、有形固定資産は前連結会計年度に比べ93百万円増加し、無形固定資産は前連結会計年度に比べ1百万円減少いたしました。また投資有価証券の評価差額が前連結会計年度に比べ1億1百万円減少したことなどの結果、固定資産は前連結会計年度に比べ18百万円減少いたしました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度に比べ3億円減少いたしました。これは主に1年内償還予定の社債及び未払金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ1億20百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

株主資本の利益剰余金において親会社株主に帰属する当期純利益が1億65百万円となり、またその他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度に比べ75百万円減少したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度に比べ81百万円増加いたしました。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度における日本の総広告費は、緩やかな景気拡大に伴って増加し、広告市況は底堅く推移いたしました。このような状況の中、放送関連事業においては、テレビ開局60周年に合わせて特別番組やイベントを積極的に実施いたしました。また、当連結会計年度に策定した「第4次経営3ヵ年計画」において「安定した営業利益を確保するための対策を継続して実行し内部留保の充実を図るとともに、社員各自が労働の質を高めつつ、テレビ、ラジオの放送を通じて「媒体力」と「商品力」を向上させる」を目標に掲げ、各部門が計画実行を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ0.9%減収の44億67百万円となりました。

利益につきましては、売上高の減少と催物費等の費用の増加などによって、営業利益は1億45百万円（前年同期比6.3%減）、経常利益は2億2百万円（前年同期比3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億65百万円（前年同期比37.4%減）となりました。しかしながら、放送局を取り巻く環境は猛烈なスピードで変化しており、収益を確保できるビジネスモデルも不透明で、課題が山積しております。そうした厳しい環境においても、放送事業に付託された使命を果たしていくために、当連結会計年度に策定した「第4次経営3ヵ年計画」の結果の検証と修正を適時行いながら、より一層の経営改善を実行してまいります。

c. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、今後予定されている大型のデジタル再投資に向けてより強固な財務基盤を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めております。

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備投資などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

なお、今後予定されている大型のデジタル再投資につきましては、内部資金及び固定金利の長期借入金で調達する予定であります。

(4) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(放送関連事業)

売上高は、テレビ34億46百万円(前年同期比0.3%減)、ラジオ4億78百万円(前年同期比5.0%減)となり、その他事業収入を含めた売上高は41億5百万円(前年同期比0.1%減)となり、費用においては催物費等の増加によって、セグメント利益は1億42百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

セグメント資産は、主に投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ85百万円減少の94億41百万円となりました。

(その他の事業)

広告代理業における放送広告、広報企画制作とも減収となり、人材派遣関係においても減収となったことなどにより、売上高は6億69百万円(前年同期比6.1%減)、セグメント利益は2百万円(前年同期はセグメント損失0百万円)となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少の3億50百万円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは製造業ではありませんので、設備、予算、専従要員を伴った研究開発活動はおこなっておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については合計で271,009千円であり、その主なものは、放送関連事業における野々市送信所鉄塔塗装、観音堂送信アンテナ、輪島ラジオSTL受信機器交換などであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (石川県金沢市)	放送関連事業	土地建物 放送設備	287,172	103,650	4,084,195 (17,942.70)	95,506	4,570,524	106
野々市送信所 (石川県野々市市)	放送関連事業	土地建物 放送設備	175,960	16,796	686,000 (6,661.17)	135	878,892	
観音堂送信所 (石川県金沢市)	放送関連事業	放送設備	73,105	20,694	-	-	93,799	
ラジオ中継局 (石川県内3ヶ所)	放送関連事業	土地建物 放送設備	35,003	38,919	21,100 (16,276.87)	-	95,022	
テレビ中継局 (石川県内17ヶ所)	放送関連事業	土地建物 放送設備	59,522	46,483	1,152 (722.25)	-	107,157	

(2) 子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱北陸アイ ティエス	本 社 (石川県 金沢市)	その他 の事業	営業設備	-	849	-	12	861	27
㈱北陸ス タッフ	本 社 (石川県 金沢市)	その他 の事業	営業設備	-	2,568	-	1,586	4,154	11

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	640,000
計	640,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	360,000	360,000	非上場	(注)1.2
計	360,000	360,000	-	-

(注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

2. 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和33年2月6日	200,000	360,000	100,000	180,000	-	-

(5)【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区 分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合 計
					個人以外	個 人		
株主数 (人)	16	6	2	67	-	-	494	585
所有株式数 (株)	34,172	38,400	1,881	207,725	-	-	77,822	360,000
所有株式数の 割合 (%)	9.49	10.67	0.52	57.70	-	-	21.62	100

(6) 【大株主の状況】

平成31年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社北國新聞社	石川県金沢市南町 2 - 1	35,130	9.76
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡 2 - 12 - 6	18,000	5.00
株式会社 T B S 企画	東京都港区赤坂 6 - 4 - 19	16,000	4.44
株式会社大 和	石川県金沢市片町 2 - 2 - 5	14,710	4.09
学校法人金沢学院大学	石川県金沢市末町10- 5 - 1	14,100	3.92
電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内 3 - 3 - 1	14,000	3.89
日本電気株式会社	東京都港区芝 5 - 7 - 1	12,550	3.49
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町 2 - 2 - 15	12,550	3.49
石 川 県	石川県金沢市鞍月 1 - 1	12,000	3.33
金 沢 市	石川県金沢市広坂 1 - 1 - 1	11,480	3.19
計	-	160,520	44.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年 3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,000	360,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	360,000	-	-
総株主の議決権	-	360,000	-

【自己株式等】

平成31年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は公共性の高い民間放送事業であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、当分の間年1回の期末配当のみを継続しておこなってまいりたいと考えております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、今後の財務状況や利益状況を勘案するとともに、上記方針に基づく配当維持の観点から、1株当たり25円（配当総額9,000千円）の配当支払を、令和元年6月20日開催の定時株主総会において決議し実施いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と設備投資のために有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、企業経営の効率性、適法性を向上させるために、社会的責任と公共性を認識し、経営管理組織の整備を行い、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を目指してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年にしております。

また常勤役員会や局長会議を設置し、迅速な経営上の意思決定とリスク回避のための施策の実行や情報の共有化に努めるとともに、社員全員への周知徹底を図っております。

監査役は、取締役会及び上記の会議等に出席する他、重要な決裁書類を閲覧し、業務調査や会計帳簿及び計算書類の検討を行っております。

顧問弁護士には、必要に応じ、法律全般について助言と指導を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、非常災害時において、放送の公共的使命を全うし放送活動を継続するために、「非常災害対策マニュアル」を策定し、組織として非常災害対策機構を設置しております。

また、コンプライアンスに関しても、個人情報保護にかかる法令等の遵守を図るために、「個人情報保護規程」及び「特定個人情報等取扱規程」を策定し、組織として個人情報保護安全委員会を設置しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の取締役が子会社の取締役及び監査役を兼任し、子会社における業務の適正化を確保できる体制をとっております。

また、子会社を含めた当グループを一体と考え、子会社と適時に関連会社会議を開催しリスク管理やコンプライアンスの徹底などについて情報を共有しております。

役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬は以下のとおりであります。

取締役7名 81,120千円

監査役2名 2,400千円

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性 9 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役 職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会 長	櫻井 伸一	昭和19年12月18日生	昭和43年 4 月 当社入社 平成12年 4 月 総務局長 平成13年 6 月 取締役 平成17年 6 月 常務取締役 平成20年 6 月 専務取締役 平成26年 4 月 代表取締役会長(現任)	(注) 1	4,455
代表取締役 社 長	京村 英二	昭和28年 7 月31日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成16年 1 月 放送技術センター長 平成17年 6 月 取締役 平成17年 6 月 技術局長 平成23年 7 月 放送管理本部長 平成25年 4 月 常務取締役 平成26年 4 月 代表取締役社長(現任)	(注) 1	5,241
常務取締役 総合計画室長	吉藤 徹	昭和32年 7 月17日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成20年 1 月 総務局長 平成23年 7 月 経営管理本部副本部長 平成24年 6 月 取締役 平成24年 6 月 経営管理本部長 平成26年 4 月 総合計画室長(現任) 平成28年 6 月 常務取締役(現任)	(注) 1	1,683
取 締 役 報道制作局長	大家 陽一	昭和35年 1 月15日生	昭和57年 4 月 当社入社 平成26年 4 月 報道局長 平成28年11月 報道制作局長(現任) 平成29年 7 月 役員待遇 平成30年 6 月 取締役(現任) 令和元年 6 月 ㈱北陸アイティエス代表取締 役社長(現任)	(注) 1	950
取 締 役	飛田 秀一	昭和17年 3 月18日生	昭和39年 4 月 ㈱北國新聞社入社 平成元年 3 月 同社代表取締役専務 主筆 平成 3 年 1 月 同社代表取締役社長 主筆 平成10年 3 月 一般社団法人金沢経済同友会 代表幹事 平成13年 1 月 学校法人金沢学院大学理事長 平成19年 6 月 当社取締役(現任) 平成24年 1 月 ㈱北國新聞社代表取締役会長 (現任)	(注) 1	-
取 締 役	小田 禎彦	昭和15年 2 月 7 日生	昭和37年 9 月 ㈱加賀屋専務取締役 昭和48年 9 月 同社代表取締役専務 昭和54年 7 月 同社代表取締役社長 平成12年 4 月 同社代表取締役会長 平成14年 6 月 当社取締役(現任) 平成26年 4 月 ㈱加賀屋代表取締役相談役 平成29年 4 月 ㈱加賀屋相談役(現任)	(注) 1	-

役 職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (株)
取 締 役	戸瀬 秀昭	昭和28年2月14日生	昭和51年4月 松下電工(株) (現パナソニック 株) 入社 昭和55年4月 株北陸スタッフ入社 平成16年6月 同社取締役 平成20年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社代表取締役社長 (現任) 平成28年6月 当社取締役 (現任)	(注) 1	910
監 査 役	浜崎 英明	昭和29年6月25日生	昭和53年4月 株北國銀行入行 平成21年6月 同行取締役兼執行役員 平成24年6月 同行常務取締役兼執行役員 平成28年4月 同行専務取締役 (現任) 平成28年6月 当社監査役 (現任)	(注) 2	-
監 査 役	柏野 博英	昭和26年3月27日生	昭和50年4月 住友重機械工業株入社 昭和60年3月 公認会計士登録 昭和61年4月 柏野公認会計士事務所所長 (現任) 平成3年1月 株柏野経営代表取締役社長 (現任) 平成27年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	-
計					13,239

- (注) 1. 令和元年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 令和元年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役2名で、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査するなどの方法に基づき、取締役の業務執行についてその妥当性、有効性、法令遵守等の監査を実施しております。

なお、監査役浜崎英明は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有し、また、監査役柏野博英は、公認会計士としての専門知識・経験等を有しております。

内部監査の状況

当社には、専任の内部監査担当部署はありませんが、常勤役員会や局長会議を設置し、リスク回避のための施策の実行や情報の共有化に努め、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または当社もしくは子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときには、直ちに監査役及び公認会計士に報告を行う体制となっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

石田 健一

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に補助者は、公認会計士3名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、公認会計士法等の関係法令への適合性および品質管理、監査体制の妥当性について評価、検討を行ったところ問題は無く、EY新日本有限責任監査法人がその職責を遂行する上で重要な疑義を抱く事象が発生していないと認められることから、引き続き監査業務を委嘱しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	6,600	-	6,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6,600	-	6,600	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査手続及び業務内容等を勘案して協議のうえ決定しております。

(4) 【 役員の報酬等 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【 株式の保有状況 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 872,461	1 852,178
受取手形及び売掛金	1,122,837	1,077,580
商品及び製品	1,158	646
原材料及び貯蔵品	732	810
その他	94,481	80,888
貸倒引当金	212	180
流動資産合計	2,091,460	2,011,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 2,427,780	1, 2 2,565,084
減価償却累計額	1,879,593	1,899,344
建物及び構築物（純額）	1, 2 548,186	1, 2 665,739
機械装置及び運搬具	2 3,219,375	2 3,220,282
減価償却累計額	2,966,158	2,981,767
機械装置及び運搬具（純額）	2 253,216	2 238,515
工具、器具及び備品	264,958	270,171
減価償却累計額	163,300	172,145
工具、器具及び備品（純額）	101,658	98,025
土地	1, 2, 3 4,884,327	1, 2, 3 4,884,327
建設仮勘定	5,980	-
有形固定資産合計	5,793,369	5,886,607
無形固定資産		
借地権	192,969	192,969
その他	7,921	6,835
無形固定資産合計	200,891	199,805
投資その他の資産		
投資有価証券	1,507,742	1,402,322
退職給付に係る資産	40,401	8,711
その他	120,158	146,271
貸倒引当金	16,067	16,052
投資その他の資産合計	1,652,235	1,541,252
固定資産合計	7,646,496	7,627,665
資産合計	9,737,956	9,639,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 167,188	1 141,133
短期借入金	1 500,000	1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 30,000	1 10,000
1年内償還予定の社債	200,000	-
未払金	72,216	48,749
未払代理店手数料	152,350	145,121
未払法人税等	64,357	37,340
未払消費税等	20,046	8,411
賞与引当金	109,770	105,388
設備関係未払金	12,960	12,419
環境対策引当金	-	17,531
その他	44,945	47,221
流動負債合計	1,373,833	1,073,317
固定負債		
長期借入金	1 820,000	1 1,010,000
繰延税金負債	33,911	2,501
再評価に係る繰延税金負債	3 1,115,840	3 1,115,840
役員退職慰労引当金	149,000	145,640
退職給付に係る負債	451,273	435,668
環境対策引当金	18,000	-
資産除去債務	1,263	1,263
その他	43,682	42,382
固定負債合計	2,632,971	2,753,296
負債合計	4,006,804	3,826,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
利益剰余金	2,774,256	2,931,130
株主資本合計	2,954,256	3,111,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521,731	446,679
土地再評価差額金	3 2,255,164	3 2,255,164
その他の包括利益累計額合計	2,776,896	2,701,843
純資産合計	5,731,152	5,812,974
負債純資産合計	9,737,956	9,639,588

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
放送事業収入	3,984,026	3,985,029
その他の事業収入	523,674	482,606
売上高合計	4,507,701	4,467,636
売上原価		
放送事業売上原価	2,189,722	2,218,657
その他の事業売上原価	455,213	431,527
売上原価合計	2,644,935	2,650,184
売上総利益	1,862,765	1,817,451
販売費及び一般管理費	¹ 1,708,002	¹ 1,672,364
営業利益	154,763	145,087
営業外収益		
受取利息	95	69
受取配当金	38,636	42,131
受取保険金	3,152	6,361
その他	15,196	22,208
営業外収益合計	57,080	70,771
営業外費用		
支払利息	16,148	13,820
その他	439	-
営業外費用合計	16,588	13,820
経常利益	195,255	202,037
特別利益		
固定資産売却益	² 254	² 27
受取保険金	-	71,766
投資有価証券売却益	67,194	-
補助金収入	41,322	-
災害見舞金	10,490	-
特別利益合計	119,260	71,793
特別損失		
固定資産除却損	³ 5,040	³ 5,607
災害による損失	12,674	15,740
環境対策引当金繰入額	18,000	-
その他	-	1,851
特別損失合計	35,715	23,199
税金等調整前当期純利益	278,801	250,632
法人税、住民税及び事業税	106,421	87,799
法人税等調整額	92,691	3,041
法人税等合計	13,729	84,758
当期純利益	265,071	165,874
親会社株主に帰属する当期純利益	265,071	165,874

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	265,071	165,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,228	75,052
その他の包括利益合計	1 105,228	1 75,052
包括利益	159,842	90,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,842	90,821
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	2,518,184	2,698,184
当期変動額			
剰余金の配当		9,000	9,000
親会社株主に帰属する当期純利益		265,071	265,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	256,071	256,071
当期末残高	180,000	2,774,256	2,954,256

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	626,960	2,255,164	2,882,125	5,580,309
当期変動額				
剰余金の配当				9,000
親会社株主に帰属する当期純利益				265,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,228	-	105,228	105,228
当期変動額合計	105,228	-	105,228	150,842
当期末残高	521,731	2,255,164	2,776,896	5,731,152

当連結会計年度（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	2,774,256	2,954,256
当期変動額			
剰余金の配当		9,000	9,000
親会社株主に帰属する当期純利益		165,874	165,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	156,874	156,874
当期末残高	180,000	2,931,130	3,111,130

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	521,731	2,255,164	2,776,896	5,731,152
当期変動額				
剰余金の配当				9,000
親会社株主に帰属する当期純利益				165,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,052	-	75,052	75,052
当期変動額合計	75,052	-	75,052	81,821
当期末残高	446,679	2,255,164	2,701,843	5,812,974

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	278,801	250,632
減価償却費	171,736	173,249
補助金収入	41,322	-
災害見舞金	10,490	-
受取保険金	-	71,766
貸倒引当金の増減額（は減少）	167	46
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19,330	3,360
賞与引当金の増減額（は減少）	3,409	4,382
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	6,249	31,690
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	6,653	15,604
受取利息及び受取配当金	38,731	42,201
支払利息	16,148	13,820
投資有価証券売却損益（は益）	67,194	-
固定資産除却損	5,040	5,607
固定資産売却損益（は益）	254	27
災害損失	12,674	15,740
環境対策引当金の増減額（は減少）	18,000	468
売上債権の増減額（は増加）	28,161	45,257
たな卸資産の増減額（は増加）	1,548	434
仕入債務の増減額（は減少）	25,963	26,054
未払消費税等の増減額（は減少）	7,618	11,634
その他の資産の増減額（は増加）	5,738	43,366
その他の負債の増減額（は減少）	3,734	22,222
小計	362,106	295,298
利息及び配当金の受取額	38,731	42,201
利息の支払額	14,846	14,124
補助金の受取額	10,792	-
災害見舞金の受取額	10,490	-
保険金の受取額	-	71,766
災害損失の支払額	4,900	23,514
法人税等の支払額	94,792	113,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,580	257,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	316,232	421,362
定期預金の払戻による収入	301,715	439,175
有形固定資産の取得による支出	143,568	271,549
有形固定資産の売却による収入	254	27
投資有価証券の取得による支出	9,995	-
投資有価証券の売却による収入	81,432	2,000
補助金収入	-	30,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,395	221,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	-
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	139,800	30,000
社債の償還による支出	200,000	200,000
配当金の支払額	9,000	9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,800	39,000
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77,614	2,469
現金及び現金同等物の期首残高	580,325	502,710
現金及び現金同等物の期末残高	1 502,710	1 500,240

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱北陸スタッフ

㈱北陸アイティエス

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)等の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年 3 月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3 月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年 5 月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606) を公表しており、IFRS第15号は2018年 1 月 1 日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の 1 つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和 4 年 3 月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。) を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が40,633千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が40,633千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が40,633円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
現金及び預金	3,700千円	3,700千円
建物及び構築物	254,337	245,909
土地	3,054,135	3,054,135
計	3,312,172	3,303,744

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
買掛金	7,568千円	5,762千円
短期借入金	350,000	350,000
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	816,000	1,000,000

なお、上記借入金に係る根抵当権極度額は前連結会計年度2,500,000千円、当連結会計年度2,500,000千円であります。

2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は前連結会計年度100,601千円、当連結会計年度89,315千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は前連結会計年度は建物及び構築物16,182千円、機械装置及び運搬具16,394千円、土地68,025千円、当連結会計年度は建物及び構築物16,182千円、機械装置及び運搬具5,108千円、土地68,025千円であります。

3 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っており、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額とし、一部については、第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法としております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,623,867千円	2,534,217千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
役員報酬	90,720千円	83,520千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,330	18,120
給料・諸手当	322,357	299,949
福利厚生費	101,047	97,555
賞与引当金繰入額	37,271	35,397
退職給付費用	15,378	25,311
代理店手数料	698,204	694,415
貸倒引当金繰入額	167	-

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械装置及び運搬具	254千円	27千円
計	254	27

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	3,615千円	5,537千円
機械装置及び運搬具	1,413	69
その他	11	0
計	5,040	5,607

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	85,281千円	103,420千円
組替調整額	67,194	-
税効果調整前	152,475	103,420
税効果額	47,246	28,368
その他有価証券評価差額金	105,228	75,052
その他の包括利益合計	105,228	75,052

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	360,000	-	-	360,000
合計	360,000	-	-	360,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,000	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,000	利益剰余金	25	平成30年3月31日	平成30年6月27日

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	360,000	-	-	360,000
合計	360,000	-	-	360,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,000	25	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,000	利益剰余金	25	平成31年3月31日	令和元年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
現金及び預金勘定	872,461千円	852,178千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	369,750	351,937
現金及び現金同等物	502,710	500,240

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金及び運転資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金や社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち短期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、社債及び長期借入金は金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、各営業部門・経理部門において取引先の状況を随時確認し、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

短期借入金は支払金利の変動リスクに晒されておりますが、社債及び長期借入金は金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	872,461	872,461	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,122,837	1,122,837	-
(3) 投資有価証券	1,275,789	1,275,789	-
資産計	3,271,088	3,271,088	-
(1) 短期借入金	500,000	500,000	-
(2) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	200,000	201,247	1,247
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	850,000	849,440	559
負債計	1,550,000	1,550,687	687

当連結会計年度（平成31年 3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	852,178	852,178	-
（２）受取手形及び売掛金	1,077,580	1,077,580	-
（３）投資有価証券	1,172,369	1,172,369	-
資産計	3,102,127	3,102,127	-
（１）短期借入金	500,000	500,000	-
（３）長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	1,020,000	1,022,802	2,802
負債計	1,520,000	1,522,802	2,802

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

負債

（１）短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）社債（１年内償還予定の社債を含む）、（３）長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

これらは元利金の合計額を当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成30年 3月31日）	当連結会計年度 （平成31年 3月31日）
非上場株式	231,953	229,953

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（３）投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成30年 3月31日）

（単位：千円）

	１年以内
現金及び預金（ ）	868,403
受取手形及び売掛金	1,122,837
合計	1,991,241

（ ）現金及び預金のうち、現金（4,058千円）については含めておりません。

当連結会計年度（平成31年 3月31日）

（単位：千円）

	１年以内
現金及び預金（ ）	845,970
受取手形及び売掛金	1,077,580
合計	1,923,550

（ ）現金及び預金のうち、現金（6,207千円）については含めておりません。

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
社債（1年内償還予定の 社債を含む）	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含 む）	30,000	10,000	10,000	500,000	300,000	-
合計	730,000	10,000	10,000	500,000	300,000	-

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含 む）	10,000	10,000	500,000	300,000	200,000	-
合計	510,000	10,000	500,000	300,000	200,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,234,670	543,701	690,968
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	31,443	17,412	14,030
	小計	1,266,114	561,114	704,999
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,675	10,010	335
	小計	9,675	10,010	335
合 計		1,275,789	571,125	704,664

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 231,953千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	764,738	162,858	601,879
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,126	17,412	12,713
	小計	794,864	180,271	614,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	368,043	380,842	12,799
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,461	10,010	549
	小計	377,504	390,853	13,348
合 計		1,172,369	571,125	601,243

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 229,953千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年４月31日 至 平成30年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	81,432	67,194	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	81,432	67,194	-

当連結会計年度（自 平成30年４月31日 至 平成31年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	2,000	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,000	-	-

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成30年３月31日）

当連結会計年度において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成31年３月31日）

当連結会計年度において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度(キャッシュバランプラン類似制度)を設けており、連結子会社は、退職一時金及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	444,620千円
退職給付費用	33,009
退職給付の支払額	26,355
退職給付に係る負債の期末残高	451,273

退職給付に係る資産の期首残高	34,152千円
退職給付費用	12,269
制度への拠出額	18,518
退職給付に係る資産の期末残高	40,401

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	616,525千円
年金資産	656,926
	40,401
非積立型制度の退職給付債務	451,273
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,872
退職給付に係る負債	451,273
退職給付に係る資産	40,401
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,872

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	45,278千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,662千円であります。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン類似制度）を設けており、連結子会社は、退職一時金及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	451,273千円
退職給付費用	30,235
退職給付の支払額	45,840
退職給付に係る負債の期末残高	435,668

退職給付に係る資産の期首残高	40,401千円
退職給付費用	49,534
制度への拠出額	17,844
退職給付に係る資産の期末残高	8,711

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	614,733千円
年金資産	623,444

	8,711
非積立型制度の退職給付債務	435,668
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	426,957

退職給付に係る負債	435,668
退職給付に係る資産	8,711
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	426,957

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	79,769千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,508千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	33,425千円	32,090千円
退職給付に係る負債	137,412	132,661
役員退職慰労引当金	45,370	44,347
減損損失	241,887	241,887
その他	92,520	91,889
繰延税金資産小計	550,617	542,876
評価性引当額	366,096	365,594
繰延税金資産合計	184,520	177,282
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	182,932	154,564
その他	35,499	25,219
繰延税金負債合計	218,431	179,783
繰延税金資産 (負債) の純額	33,911	2,501

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)
法定実効税率	30.69%	30.45%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.66	4.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.17	1.49
評価性引当額の増減	29.07	0.2
住民税均等割等	0.76	0.84
その他	0.05	0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.92	33.82

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、石川県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用の土地を所有しております。なお、送信所の一部については、当社及び賃貸先が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	770,653	770,345
期中増減額	307	302
期末残高	770,345	770,043
期末時価	617,339	651,280
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	693,978	706,133
期中増減額	12,154	2,170
期末残高	706,133	703,962
期末時価	335,200	335,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費307千円であります。
当連結会計年度の主な減少は、減価償却費302千円であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産取得14,270千円であり、主な減少は、不動産除却531千円、減価償却費1,583千円であります。
当連結会計年度の主な減少は、減価償却費2,170千円であります。
4. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び固定資産税評価額に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	36,020	35,861
賃貸費用	12,618	12,754
差額	23,402	23,107
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	16,204	16,523
賃貸費用	2,985	2,985
差額	13,218	13,538
その他(売却損益等)	-	-

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ラジオ及びテレビの放送事業を中核に幅広い事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「放送関連事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「放送関連事業」は、放送法によるラジオ及びテレビの放送事業及びその関連事業を行っております。

「その他の事業」は、主に広告代理事業、番組制作及び人材派遣事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	放送関連事業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,984,026	523,674	4,507,701	-	4,507,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	124,735	189,041	313,776	313,776	-
計	4,108,762	712,716	4,821,478	313,776	4,507,701
セグメント利益又は損失()	155,023	721	154,302	460	154,763
セグメント資産	9,527,420	360,053	9,887,474	149,517	9,737,956
その他の項目					
減価償却費	168,161	3,704	171,866	129	171,736
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,186	3,466	152,653	-	152,653

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額460千円、セグメント資産の調整額 149,517千円及びその他の項目の調整額(減価償却費 129千円)は、セグメント間取引の消去額等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

（単位：千円）

	放送関連事業	その他の事業	計	調整額 （注１）	連結財務諸表 計上額 （注２）
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,985,029	482,606	4,467,636	-	4,467,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	120,948	186,808	307,756	307,756	-
計	4,105,977	669,414	4,775,392	307,756	4,467,636
セグメント利益	142,078	2,718	144,796	290	145,087
セグメント資産	9,441,436	350,295	9,791,732	152,143	9,639,588
その他の項目					
減価償却費	170,285	3,067	173,352	103	173,249
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	269,540	1,468	271,009	-	271,009

（注）１．セグメント利益の調整額290千円、セグメント資産の調整額 152,143千円及びその他の項目の調整額（減価償却費 103千円）は、セグメント間取引の消去額等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	広告代理事業等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,849,330	523,674	134,696	4,507,701

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ＴＢＳテレビ	907,282	放送関連事業
(株)博報堂ＤＹメディアパートナーズ	514,574	放送関連事業
(株)電通	459,121	放送関連事業

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	広告代理事業等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,818,833	482,606	166,195	4,467,636

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ＴＢＳテレビ	915,856	放送関連事業
(株)博報堂ＤＹメディアパートナーズ	484,866	放送関連事業
(株)電通	434,319	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（ 1 株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）
1 株当たり純資産額	15,919.87円	16,147.15円
1 株当たり当期純利益金額	736.31円	460.76円

（注） 1．潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2． 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	265,071	165,874
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	265,071	165,874
期中平均株式数（株）	360,000	360,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘 柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担 保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
当 社	第 5 回無担保社債	24 . 1 . 31	200,000 (200,000)	-	0.86	なし	31 . 1 . 31
合 計		-	200,000 (200,000)	-	-	-	-

(注) 1 . () 内書は、1 年内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	0.98	-
1 年以内に返済予定の長期借入金	30,000	10,000	0.59	-
1 年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	820,000	1,010,000	0.59	令和 2 年 ~ 6 年
リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合 計	1,350,000	1,520,000	-	-

(注) 1 . 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 . 長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後 5 年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
長期借入金	10,000	500,000	300,000	200,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の 1 以下であるため、連結財務諸表規則第92条の 2 の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,145	638,676
受取手形	4,233	5,037
売掛金	1,075,686	1,033,617
原材料及び貯蔵品	732	810
前払費用	4,873	12,536
未収入金	31,212	47
その他	50,275	63,121
貸倒引当金	287	189
流動資産合計	1,823,872	1,753,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 1,556,883	1, 2 1,574,038
減価償却累計額	1,243,099	1,264,296
建物（純額）	1, 2 313,784	1, 2 309,741
構築物	2 873,276	2 993,426
減価償却累計額	637,854	636,481
構築物（純額）	2 235,421	2 356,944
機械及び装置	2 3,100,358	2 3,097,198
減価償却累計額	2,857,304	2,869,533
機械及び装置（純額）	2 243,053	2 227,665
車両運搬具	99,671	103,409
減価償却累計額	93,214	95,917
車両運搬具（純額）	6,457	7,491
工具、器具及び備品	241,872	247,085
減価償却累計額	142,971	150,658
工具、器具及び備品（純額）	98,900	96,426
土地	1, 2 4,913,675	1, 2 4,913,675
建設仮勘定	5,980	-
有形固定資産合計	5,817,273	5,911,944
無形固定資産		
借地権	192,969	192,969
ソフトウェア	844	-
施設利用権	6,290	6,111
無形固定資産合計	200,104	199,081
投資その他の資産		
投資有価証券	1,498,797	1,394,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
関係会社株式	45,950	45,950
出資金	13,030	13,030
破産更生債権等	10,387	10,372
長期前払費用	19,587	46,809
差入保証金	72,908	71,839
前払年金費用	40,401	8,711
貸倒引当金	14,892	14,877
投資その他の資産合計	1,686,169	1,576,751
固定資産合計	7,703,547	7,687,777
資産合計	9,527,420	9,441,436
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,436	130,522
短期借入金	1 500,000	1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 30,000	1 10,000
1年内償還予定の社債	200,000	-
未払金	71,745	48,128
未払代理店手数料	163,970	156,333
未払費用	15,400	14,128
未払法人税等	62,987	36,455
未払消費税等	15,545	4,485
前受金	4,013	7,366
預り金	15,204	14,585
設備関係未払金	12,960	12,419
賞与引当金	97,789	93,407
環境対策引当金	-	17,531
その他	0	-
流動負債合計	1,333,054	1,045,365
固定負債		
長期借入金	1 820,000	1 1,010,000
繰延税金負債	33,911	2,501
再評価に係る繰延税金負債	1,115,840	1,115,840
退職給付引当金	435,833	419,848
役員退職慰労引当金	149,000	145,640
環境対策引当金	18,000	-
資産除去債務	1,263	1,263
その他	44,232	42,932
固定負債合計	2,618,079	2,738,025
負債合計	3,951,134	3,783,390

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
利益剰余金		
利益準備金	45,000	45,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	52,983	51,545
別途積立金	2,100,000	2,300,000
繰越利益剰余金	424,192	380,902
利益剰余金合計	2,622,175	2,777,447
株主資本合計	2,802,175	2,957,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	518,946	445,433
土地再評価差額金	2,255,164	2,255,164
評価・換算差額等合計	2,774,110	2,700,598
純資産合計	5,576,286	5,658,046
負債純資産合計	9,527,420	9,441,436

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
放送事業収入	3,958,586	3,924,265
その他の事業収入	150,176	181,712
売上高合計	4,108,762	4,105,977
売上原価		
放送事業売上原価	2,316,053	2,335,473
その他の事業売上原価	14,853	14,900
売上原価合計	2,330,906	2,350,374
売上総利益	1,777,855	1,755,603
販売費及び一般管理費	1,622,831	1,613,525
営業利益	155,023	142,078
営業外収益		
受取利息	62	40
受取配当金	38,333	41,852
受取保険金	3,152	6,361
受取賃貸料	2,422	2,346
雑収入	12,474	19,784
営業外収益合計	56,444	70,384
営業外費用		
支払利息	13,554	12,385
社債利息	2,594	1,434
雑損失	438	-
営業外費用合計	16,587	13,820
経常利益	194,881	198,642
特別利益		
受取保険金	-	71,766
投資有価証券売却益	67,194	-
補助金収入	41,322	-
災害見舞金	10,490	-
特別利益合計	119,006	71,766
特別損失		
固定資産除却損	2 5,040	2 5,607
災害による損失	12,674	15,740
環境対策引当金繰入額	18,000	-
その他	-	1,851
特別損失合計	35,715	23,199
税引前当期純利益	278,172	247,209
法人税、住民税及び事業税	104,478	85,978
法人税等調整額	92,691	3,041
法人税等合計	11,786	82,937
当期純利益	266,385	164,272

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
放送事業売上原価					
1 . 人件費		840,855		854,696	
2 . 番組費		996,981		974,454	
3 . 催物費		151,854		176,602	
4 . 減価償却費		151,353		152,878	
5 . その他の経費		175,007		176,841	
小計		2,316,053	99.4	2,335,473	99.4
その他事業売上原価		14,853	0.6	14,900	0.6
売上原価		2,330,906	100.0	2,350,374	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	45,000	54,417	1,900,000	365,373	2,364,790	2,544,790
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			1,433		1,433	-	-
別途積立金の積立				200,000	200,000	-	-
剰余金の配当					9,000	9,000	9,000
当期純利益					266,385	266,385	266,385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,433	200,000	58,819	257,385	257,385
当期末残高	180,000	45,000	52,983	2,100,000	424,192	2,622,175	2,802,175

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	624,014	2,255,164	2,879,178	5,423,968
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				9,000
当期純利益				266,385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,067	-	105,067	105,067
当期変動額合計	105,067	-	105,067	152,317
当期末残高	518,946	2,255,164	2,774,110	5,576,286

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	45,000	52,983	2,100,000	424,192	2,622,175	2,802,175
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			1,438		1,438	-	-
別途積立金の積立				200,000	200,000	-	-
剰余金の配当					9,000	9,000	9,000
当期純利益					164,272	164,272	164,272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,438	200,000	43,289	155,272	155,272
当期末残高	180,000	45,000	51,545	2,300,000	380,902	2,777,447	2,957,447

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	518,946	2,255,164	2,774,110	5,576,286
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				9,000
当期純利益				164,272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,512	-	73,512	73,512
当期変動額合計	73,512	-	73,512	81,759
当期末残高	445,433	2,255,164	2,700,598	5,658,046

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)等の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」40,633千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」74,544千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」33,911千円として表示しており、変更前と比べて総資産が40,633千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	254,337千円	245,909千円
土地	3,054,135	3,054,135
計	3,308,472	3,300,044

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	350,000千円	350,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	816,000	1,000,000

なお、上記借入金に係る根抵当権極度額は前事業年度2,500,000千円、当事業年度2,500,000千円であります。

2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は前事業年度100,601千円、当事業年度89,315千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は前事業年度は建物2,160千円、構築物14,022千円、機械及び装置16,394千円、土地68,025千円、当事業年度は建物2,160千円、構築物14,022千円、機械及び装置5,108千円、土地68,025千円であります。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売費

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
給料・諸手当	168,163千円	160,703千円
福利厚生費	31,381	30,515
賞与引当金繰入額	23,074	22,918
退職給付費用	9,599	18,551
代理店手数料	721,215	717,832

一般管理費

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
給料・諸手当	51,443千円	48,734千円
福利厚生費	49,899	49,436
賞与引当金繰入額	6,944	5,306
役員退職慰労引当金繰入額	19,330	18,120
退職給付費用	1,859	3,872
外注費	81,161	72,846
減価償却費	14,988	15,685

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	531千円	43千円
構築物	3,083	5,494
機械及び装置	1,413	69
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	11	0
計	5,040	5,607

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 45,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 45,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	29,776千円	28,442千円
退職給付引当金	132,711	127,843
役員退職慰労引当金	45,370	44,347
減損損失	241,887	241,887
その他	82,733	81,098
繰延税金資産小計	532,479	523,619
評価性引当額	347,959	346,337
繰延税金資産合計	184,520	177,282
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	182,932	154,564
その他	35,499	25,219
繰延税金負債合計	218,431	179,783
繰延税金資産 (負債) の純額	33,911	2,501

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
法定実効税率	30.69%	30.45%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.67	4.45
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.17	1.51
評価性引当額の増減	29.89	0.66
住民税均等割等	0.67	0.75
その他	0.27	0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.24	33.55

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)電通	98,800	461,890
		(株)北國銀行	100,800	349,776
		(株)東京放送ホールディングス	78,556	159,154
		金沢ケーブルテレビネット(株)	3,000	150,000
		電気興業(株)	11,800	39,294
		北陸観光開発(株)	320	32,583
		(株)WOWOW	6,800	20,155
		(株)チューリップテレビ	400	20,000
		(株)石川製作所	9,850	16,774
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	14,430	16,637
		ダイダン(株)	5,500	14,135
		(株)北陸メディアセンター	680	11,900
		象印マホービン(株)	9,900	11,385
		(株)ラジオかなざわ	200	10,000
		澁谷工業(株)	2,200	7,194
		池上通信機(株)	6,000	6,804
		(株)E I Z O	1,000	4,400
		北日本紡績(株)	2,380	3,786
		北陸電力(株)	3,733	3,240
		(株)日本たばこ産業	1,000	2,745
		(株)大和	3,944	2,204
		北陸総合警備保障(株)	4,000	2,000
		香林坊第一開発ビル(株)	39	1,950
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	469	1,864
		その他15銘柄	35,702	5,454
計			401,503	1,355,328

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券 6 銘柄	4,651	39,587
計			4,651	39,587

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,556,883	18,058	903	1,574,038	1,264,296	22,057	309,741
構築物	873,276	152,418	32,269	993,426	636,481	25,402	356,944
機械及び装置	3,100,358	92,809	95,969	3,097,198	2,869,533	108,128	227,665
車両運搬具	99,671	5,204	1,466	103,409	95,917	4,169	7,491
工具、器具及び備品	241,872	7,030	1,817	247,085	150,658	9,504	96,426
土地	4,913,675 [3,371,004]	-	-	4,913,675 [3,371,004]	-	-	4,913,675
建設仮勘定	5,980	-	5,980	-	-	-	-
有形固定資産計	10,791,718	275,520	138,405	10,928,833	5,016,888	169,262	5,911,944
無形固定資産							
借地権	192,969	-	-	192,969	-	-	192,969
ソフトウェア	28,445	-	28,445	-	-	844	-
施設利用権	8,242	-	-	8,242	2,130	178	6,111
無形固定資産計	229,657	-	28,445	201,211	2,130	1,022	199,081
長期前払費用	34,092	50,478	6,919	77,651	18,964	7,270	58,686

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
構築物	野々市送信所鉄塔塗装	89,600
構築物	観音堂送信アンテナ	46,850
機械及び装置	輪島ラジオSTL受信機器交換	25,000

2. 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
機械及び装置	七尾放送局中波放送機	38,009

3. 長期前払費用の差引当期末残高には、1年内償却予定の前払費用(流動資産)11,877千円が含まれております。

4. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[内書]は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,180	189	-	302	15,066
賞与引当金	97,789	93,407	97,789	-	93,407
役員退職慰労引当金	149,000	18,120	21,480	-	145,640
環境対策引当金	18,000	-	468	-	17,531

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券、5 株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	金沢市本多町三丁目 2 番 1 号 本社 総務局総務経理部
株主名簿管理人	-
取次所	東京都中央区銀座六丁目16番12号 丸高ビル 東京支社 大阪市西区江戸堀一丁目 2 番11号 大同生命南館 関西支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	一枚につき300円
単元未満株式の買取り	該当なし
公告掲載方法	金沢市において発行する北國新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	当社の株式の譲渡又は取得については、取締役会の承認を要します。

(注) 令和元年 6 月20日開催の定時株主総会において、株券不発行会社となる旨の定款変更を決議いたしました。
なお、株券不発行に係る定款変更の効力発生日は、令和元年 7 月 1 日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月27日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第90期中）（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）平成30年12月21日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6 月20日

北陸放送株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石田 健一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸放送株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸放送株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6 月20日

北陸放送株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石田 健一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸放送株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸放送株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査対象には含まれていません。